

災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前設置に向けた取組状況及び取組方針

【取組状況】

災害時用公衆電話(特設公衆電話)については、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議しながら事前設置を進めており、平成28年度上期末時点で、93%の自治体(対平成27年度末: +42自治体、+5%)において設置済みとなっている、もしくは設置の意向をいただいているところです。

【取組方針】

今後も、災害時における通信手段の確保のために必要な災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前設置を進めていく考えです。

■災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前設置状況(平成28年度上期末時点)

設置台数 (設置箇所数)	34,758台 (16,635箇所)
-----------------	-----------------------

(参考)自治体との折衝状況

	① 設置済み	② 設置意向あり	③ 設置済み又は 設置意向あり合計 (① + ②)	総自治体数
自治体数 [※]	518	282	800	856
構成比	61%	33%	93%	100%

※市町村数